

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	ヒラキ株式会社
【英訳名】	HIRAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向畑達也
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区中島町三丁目2番6号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項ありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項ありません。
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区岩岡町野中字福吉556
【電話番号】	(078)967-4601
【事務連絡者氏名】	取締役 現業支援本部長 今本清治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	17,624,075	17,011,430	22,410,671
経常利益	(千円)	442,745	632,947	409,481
四半期(当期)純利益	(千円)	249,871	360,376	218,304
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	88,520	382,947	24,477
純資産額	(千円)	4,088,245	4,466,151	4,191,887
総資産額	(千円)	16,770,290	16,617,800	17,500,234
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	51.56	74.89	45.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	51.00	74.07	44.57
自己資本比率	(%)	24.4	26.9	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,001,615	913,030	799,999
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,648	54,379	27,034
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,165,304	1,523,852	183,210
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,564,874	1,644,542	2,352,030

回次		第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	43.14	42.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第34期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の落ち込みからの回復傾向は持続しているものの、欧州政府債務危機等による先行きリスクが懸念され、デフレの影響や厳しい雇用環境も加わり、景況感は依然として先行き不透明な状況にあります。靴業界においても、個人消費の動向はおおむね横ばいであり、10月以降も気温の高い状態が続いたため秋冬物の需要が遅れる等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、原点に立ち返り当社グループの強みでもある「靴の強化」に取り組み、事業展開を進めてまいりました。

ディスカウント事業におきましては、「靴の強化」のため、8月の姫路店での靴売場の改装に続き、10月には龍野店の改装を、そして11月には岩岡店の改装を実施いたしました。特に、旗艦店である岩岡店においては、靴の売り場面積を改装前の1.3倍となる3,370㎡の広さに拡張いたしました。さらに、各種一流インポートブランドをはじめ、低価格商品から高級・高額商品まで取り揃えることにより、従来からの絶対的安さだけでなく、相対的安さも追求した商品構成とし、広さ、内容ともに「日本一の靴店」を目指した売り場作りを推進いたしました。また、売場の強化に加えて、10月には第3回となる『特価大商談会』を開催し、全社を挙げて取引先との協力関係の強化を図り、特価商材の充実による集客力のアップに努めてまいりました。

通信販売事業におきましては、「靴の強化」として毎日履く靴の充実、特にスニーカーといった定番品の新たな開発に取り組むとともに、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」をお届けできるようお客様のニーズに応じた開発商品を順次投入いたしました。具体的には、前シーズン60万足以上のヒット商品となった『もこもこポアブーツ』に加え、8月の投入からすでに14万足以上の販売となったモカ仕上げ『399円カジュアルシューズ・8色モカシン』、さらにこの冬、中敷きを取り外し乾燥できる『819円ウィンターブーツ』を投入し、新たなお客様の獲得に努めてまいりました。衣料などの靴以外の開発商品につきましても、より高品質で低価格の商品をお届けできるようにバングラデシュ、ミャンマーなど新たな調達先の開拓を引き続き進めてまいりました。

また、通販WEB受注の強化対策として、新たにスマートフォン対応を12月より開始し、利便性を向上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、170億1千1百万円（前年同四半期比3.5%減。なお、前連結会計年度にて事業撤退を完了した専門店事業を除く事業での前年同四半期比では2.8%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業における徹底したローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における「靴の強化」による粗利益改善、卸販売事業のOEM商品を中心とした販売体制への移行および専門店事業の完全撤退による赤字削減により、利益を確保できる体制作りを進め、当第3四半期連結累計期間における営業利益は7億9千万円（前年同四半期比28.1%増）、経常利益は6億3千2百万円（前年同四半期比43.0%増）、四半期純利益は3億6千万円（前年同四半期比44.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、東日本大震災による落ち込みからの回復傾向にある一方で、景気の先行き不透明感より消費者の節約志向が高まりました。このような消費の流れのもと、当社の低価格戦略および商品力強化の取り組み効果が現れ、売上高は増加いたしました。収益面では、海外仕入における原材料や人件費の上昇傾向の中、円高メリットを享受できたことや、カタログ製作費用の削減、物流業務の効率化に引き続き取り組み、収益改善に努めました。

この結果、売上高は85億1千6百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は12億1千7百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、競合店との価格競争の激化、天候不順もあり、主に日用雑貨、食品の売上が伸びず、前年同四半期の売上高を確保するにはいたりませんでした。収益面では「靴の強化」の取り組みにより靴の売上高比率が高まり、粗利益は改善いたしました。店舗改装に係る修繕費用、人件費の増加、広告宣伝の強化などの先行費用の発生による影響が生じました。

この結果、売上高は81億6百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント損失（営業損失）は9千万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）7千4百万円）となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、前連結会計年度より取引先を絞り込み、OEMを中心とした販売形態に移行することにより売上高は減少したものの、粗利益が確保できる体質となりました。また、既存のOEM販売先に加えて新たなOEM販売先を獲得することにより、安定的な収益確保に取り組みました。

この結果、売上高は3億8千8百万円（前年同四半期比35.2%減）、セグメント利益（営業利益）は4千4百万円（前年同四半期比16,302.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、7億6百万円減少し、81億1千8百万円となりました。これは、未着商品が1億1千9百万円増加し、現金及び預金が7億6百万円、売掛金が7千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億7千5百万円減少し、84億9千9百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億8千5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、8億8千2百万円減少し、166億1千7百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3億8千5百万円増加し、48億6百万円となりました。これは、買掛金が1億7千8百万円、未払法人税等が1億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、15億4千2百万円減少し、73億4千5百万円となりました。これは、長期借入金が13億5千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、11億5千6百万円減少し、121億5千1百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、2億7千4百万円増加し、44億6千6百万円となりました。これは、利益剰余金が2億6千4百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、2.9ポイント増加し26.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ7億7百万円減少し、16億4千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億1千3百万円（前年同四半期は10億1百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億3千2百万円の計上、減価償却費2億7千2百万円の計上、たな卸資産の増加1億4千5百万円、仕入債務の増加1億7千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千4百万円（前年同四半期は2千6百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億2千3百万円（前年同四半期は11億6千5百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済14億8千8百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,061,600	5,061,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,061,600	5,061,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		5,061		437,480		157,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,798,800	47,988	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,061,600		
総株主の議決権		47,988	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	261,500		261,500	5.16
計		261,500		261,500	5.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,730	1,646,142
受取手形及び売掛金	945,305	-
売掛金	-	871,693
商品	4,939,447	4,979,441
未着商品	168,314	287,978
貯蔵品	31,503	18,098
繰延税金資産	299,282	252,084
その他	106,978	85,266
貸倒引当金	18,372	22,427
流動資産合計	8,825,190	8,118,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,467,992	4,282,986
土地	3,787,623	3,787,623
その他(純額)	216,156	239,647
有形固定資産合計	8,471,772	8,310,256
無形固定資産	81,405	71,202
投資その他の資産	121,866	118,063
固定資産合計	8,675,043	8,499,522
資産合計	17,500,234	16,617,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,127,909	1,306,707
1年内返済予定の長期借入金	1,983,801	1,948,481
未払法人税等	58,542	207,976
賞与引当金	157,156	80,802
役員賞与引当金	-	6,939
ポイント引当金	32,348	33,642
その他	1,060,982	1,221,536
流動負債合計	4,420,741	4,806,086
固定負債		
長期借入金	8,414,579	7,061,630
退職給付引当金	62,380	71,812
環境対策引当金	15,779	15,779
資産除去債務	28,781	29,173
その他	366,083	167,168
固定負債合計	8,887,605	7,345,562
負債合計	13,308,346	12,151,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,967,361	3,231,492
自己株式	124,309	136,747
株主資本合計	4,416,644	4,668,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783	349
繰延ヘッジ損益	223,849	199,289
為替換算調整勘定	1,690	2,545
その他の包括利益累計額合計	224,756	202,185
純資産合計	4,191,887	4,466,151
負債純資産合計	17,500,234	16,617,800

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,624,075	17,011,430
売上原価	10,910,881	10,287,422
売上総利益	6,713,193	6,724,007
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,811,711	1,749,395
貸倒引当金繰入額	18,345	21,587
ポイント引当金繰入額	31,691	33,642
給料手当及び賞与	1,754,721	1,753,601
賞与引当金繰入額	78,113	80,802
その他	2,401,466	2,294,332
販売費及び一般管理費合計	6,096,049	5,933,362
営業利益	617,144	790,645
営業外収益		
受取利息	1,624	1,691
受取配当金	648	895
補助金収入	13,720	9,974
その他	26,738	23,731
営業外収益合計	42,731	36,292
営業外費用		
支払利息	117,281	110,160
為替差損	92,736	80,251
その他	7,112	3,578
営業外費用合計	217,130	193,990
経常利益	442,745	632,947
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,682	-
特別利益合計	4,682	-
特別損失		
固定資産売却損	338	-
固定資産除却損	843	245
店舗閉鎖損失	833	-
環境対策引当金繰入額	15,928	-
その他	706	-
特別損失合計	18,651	245
税金等調整前四半期純利益	428,776	632,702
法人税、住民税及び事業税	115,680	272,994
法人税等調整額	63,224	669
法人税等合計	178,905	272,325
少数株主損益調整前四半期純利益	249,871	360,376
四半期純利益	249,871	360,376

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,871	360,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	1,132
繰延ヘッジ損益	333,824	24,559
為替換算調整勘定	4,451	855
その他の包括利益合計	338,392	22,571
四半期包括利益	88,520	382,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,520	382,947
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	428,776	632,702
減価償却費	326,504	272,580
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,419	3,921
賞与引当金の増減額(は減少)	74,561	76,354
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,937	6,939
ポイント引当金の増減額(は減少)	420	1,293
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	31,241	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,220	9,431
環境対策引当金の増減額(は減少)	15,779	-
受取利息及び受取配当金	2,273	2,587
支払利息	117,281	110,160
為替差損益(は益)	13,364	42,022
有形固定資産売却損益(は益)	338	-
店舗閉鎖損失	833	-
売上債権の増減額(は増加)	462,357	73,300
たな卸資産の増減額(は増加)	124,274	145,872
仕入債務の増減額(は減少)	176,526	179,218
その他	237,907	33,782
小計	1,330,369	1,140,537
利息及び配当金の受取額	2,341	2,663
利息の支払額	115,876	108,269
法人税等の支払額	215,219	121,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,615	913,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	900
定期預金の払戻による収入	3,600	-
有形固定資産の取得による支出	67,885	49,354
有形固定資産の売却による収入	293	-
無形固定資産の取得による支出	4,120	2,634
投資有価証券の取得による支出	6,312	2,041
その他	48,676	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,648	54,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	1,313,344	1,488,269
自己株式の取得による支出	3,837	12,438
配当金の支払額	120,453	95,823
その他	27,668	27,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,304	1,523,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,921	42,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,259	707,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,134	2,352,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,564,874	1,644,542

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は14,226千円、繰延税金負債は9,225千円、法人税等調整額は1,017千円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金は27千円、繰延ヘッジ損益は5,990千円それぞれ減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,876千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,741千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,565,274千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 400千円 現金及び現金同等物 1,564,874千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,646,142千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,600千円 現金及び現金同等物 1,644,542千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,751	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	48,433	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,245	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	48,001	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウ ント事業	卸販売事業	専門店事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,343,920	8,563,219	598,749	118,185	17,624,075		17,624,075
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	8,343,920	8,593,219	598,749	118,185	17,624,075		17,624,075
セグメント利益又は損失 ()	1,093,348	74,379	272	38,009	981,231	364,086	617,144

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 364,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウ ント事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,516,906	8,106,371	388,153	17,011,430		17,011,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	8,516,906	8,106,371	388,153	17,011,430		17,011,430
セグメント利益又は損失 ()	1,217,080	90,665	44,653	1,171,068	380,422	790,645

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 380,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「専門店事業」につきましては、平成22年10月31日で全店舗を閉店し、事業撤退をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円56銭	74円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	249,871	360,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	249,871	360,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,846	4,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円00銭	74円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	53	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 48,001千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。